

介護サービス事業特別会計〔保健福祉部 健幸長寿課 所管〕

1. 概 要

要支援認定を受けた方の予防給付に関する介護予防支援業務を地域包括支援センターで行っている。介護予防支援は、介護保険におけるサービス事業の位置付けとなるため、介護保険特別会計（保険事業）とは別会計となっている。

令和元年度に予防給付に関するケアプランを作成した件数は 1,901 件であり、サービス収入は、8,977 千円となった。

令和 2 年度から地域包括支援センターの業務を委託することから、当会計は令和 3 年をもって廃止する。

2. 歳入の状況

歳入決算額は 17,615 千円で、前年度と比べて 7.3%の増となった。

主なものは、介護給付費収入 8,977 千円で、要支援認定者の増加に伴い 6.3%の増となり、他会計繰入金 5,381 千円は、地域包括支援センターの介護支援専門員（非常勤職員）の人数が減少したことで 31.7%の減となった。

(単位：千円，%)

款	項	元年度	構成比	30 年度	構成比	増減額	増減率
サービス収入	介護給付費収入	8,977	51.0	8,441	51.4	536	6.3
繰入金	他会計繰入金	5,381	30.5	7,879	48.0	△2,498	△31.7
繰越金	繰越金	3,257	18.5	101	0.6	3,156	3124.8
歳入合計		17,615	100.0	16,421	100.0	1,194	7.3

3. 歳出の状況

歳出決算額は 16,029 千円で、前年度と比べて 21.8%の増となった。

主なものは、介護予防サービス費 7,834 千円で、要支援認定者の増加に伴い 23.1%の増となり、総務管理費が 26.3%の減となった。

(単位：千円，%)

款	項	元年度	構成比	30 年度	構成比	増減額	増減率
総務費	総務管理費	4,938	30.8	6,699	50.9	△1,761	△26.3
サービス事業費	介護予防サービス費	7,834	48.9	6,363	48.3	1,471	23.1
諸支出金	繰出金	3,257	20.3	101	0.8	3,156	3124.8
歳出合計		16,029	100.0	13,163	100.0	2,866	21.8

4. 収支の状況

(単位：円)

区 分	金 額
歳 入 総 額	17,615,645
歳 出 総 額	16,029,444
歳 入 歳 出 差 引 額	1,586,201
翌年度へ繰り越すべき財源	0
実 質 収 支 額	1,586,201

【財源内訳】

(単位: 千円)

	平成30年度	令和元年度	差	主な名称
事業費	6,699	4,938	△ 1,761	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	6,699	4,938	△ 1,761	居宅介護予防支援サービス費収入 事務費繰入金
一般財源				

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

要支援1又は要支援2と認定され、在宅ケアプランを必要とする高齢者に対するケアプランを作成し、生活機能の改善・利用者の望む生活を実現させる。

【財源内訳】

(単位: 千円)

	平成30年度	令和元年度	差	主な名称
事業費	6,363	7,834	1,471	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	6,363	7,834	1,471	居宅介護予防支援サービス費収入
一般財源				

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

要支援1又は要支援2と認定され、在宅ケアプランを必要とする高齢者に対するケアプランを作成し、生活機能の改善・利用者の望む生活を実現させる。

【今年度の取組】

令和2年度から地域包括支援センターの委託が決定したため、年度下半期はプラン作成の委託割合を増やし、令和2年1月には100%の委託となった。

がん末期、神経難病、認知症等状況が不安定で早期の対応が必要なケースに対し、早急に対応できるよう委託事業所を支援した。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	平成30年度	令和元年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
認定者数(要支援1・2)	人	210	365	424	459
ケアプラン作成委託割合	%	64.28	75.62	100.00	※

【成果の動向】

居宅介護支援事業所のケアマネジャーと情報共有し、継続的に支援を行うことで、適切なケアプランの作成が可能となり、要支援者等の状態の重度化予防につながっている。

【今後の事業の方向性】

※令和2年度から、地域包括支援センターの業務を市内2法人に委託し、市が実施する居宅介護予防サービス事業は終了となる。